

ベラルーシ公開情報取りまとめ

(6月29日～7月5日)

2021年7月8日

在ベラルーシ大使館

【主な出来事】

- リトアニア外務省が、チハノフスカヤ民主勢力代表事務所に外国公館としての地位を付与(7/5)
- ベラルーシ・ロシア地域間フォーラムの開催(7/1)
- 第47回国連人権理事会における、ベラルーシの人権状況に関する報告(7/5)

【ルカシェンコ大統領動静】

●パトルシェフ露国家安全保障会議書記と会談

・大統領は、公開の対象としない問題について同書記と一対一で話し合いたいとした上で、安全保障・防衛・軍事技術等の分野におけるベラルーシ・ロシア両国の協力につき協議。

・パトルシェフ書記は、全ては国内で起こっている問題だけでなく、外部からどのような力が作用しているかに左右されるとした上で、国際テロと過激主義の結びつきやサイバーセキュリティといった新たな脅威への対処のため、両国の協力が必要である旨指摘。

(6/29 大統領府)

●ベラルーシ・ロシア両国首脳電話会談

・貿易・経済等を筆頭に、様々な分野での二国間協力、5月のソチでの首脳会談での合意事項実施に向けた両国政府の活動状況につき協議。

・西側による制裁導入を踏まえた両国の経済的連携につき協議し、両国の協力により挑戦や脅威を克服できることを強調。

・両国間の交通輸送再開、軍事技術協力、安全保障等についても協議。

(7/1 大統領府)

●ベラルーシ・ロシア地域間フォーラム総会での発言(ビデオ形式)。

・ロシアは世界の危ういパワーバランスを維持するため大いに努力しているが、西側は結託しており、露の建設的な提案を決して聞こうとせず、新たな危機を煽っている。彼らは歴史を書き換え、ナチズムを復活さ

せようと試みている。

・制裁は経済的な競争相手を排除し、我々両国の人的・物的資源を占有する不合法的な試みに過ぎず、ベラルーシに国家の路線を変更させることを狙ったもの。ベラルーシの主権と独立を守るための戦いにおけるロシアの支持に感謝。

・サイバーセキュリティの確保に関し、両国は協力を拡大する必要あり。ロシアもベラルーシも、既に様々なネットワーク技術による破壊的な影響に直面してきた。これは両国に共通の脅威であり、我々は効果的にそれに対処することを学ばなければならない。

・連合国家としてのマスメディアを強化し、公共の情報空間とりわけインターネットにおけるその影響力を強化する必要がある。

・ベラルーシ原発は、ここ数十年におけるベラルーシ・ロシア両国共同プロジェクトの中で最も壮大かつ成功したプロジェクト。

・両国は、集積回路関連企業の復興で合意。これら企業は今後数年のうちに最高の状況で操業することになる。

(7/1 大統領府、ベラパン通信)

●栄典授与式典での大統領発言

本日、ベラルーシで大規模な対テロ作戦が完了しようとしていた。西側はベラルーシを経済的に絞め殺そうとしているかのように思えたが、人々と施設を対象とした、より大規模なテロが継続していた。本式典終了後、防諜筋を通じてドイツに抗議を申し入れる。

(7/2 大統領府)

●独立記念日記念集会での大統領発言(7/2)

・7/1、国営「首都テレビ」のジャーナリスト・アザレンカ氏を誘拐して彼の舌を引き抜こうとする連中がいた。奴らはこのために雇われており、何千ドルも送金されていたので、この作戦は実行に移され、ビデオで撮影され、インターネットで配信されなければならなかった。

・アザレンカ氏暗殺のための拳銃は、ウクライナから運び込まれ、ゴメリ州で密かに保管されていた。その他の機材も、ミンスク州ヴィレイカにある、露海軍が大西洋の潜水艦と交信するための拠点を破壊するために持ち込まれていた。こうしたこと全てが摘発され、秘密が暴露された。

・今や「眠れるテロ細胞」が暴かれた。いわゆる防衛隊とやらは、Xデーに暴力的な体制転換を狙っている。こうしたことを操っているのは、リトアニア、ポーランド、米国、ウクライナ、ドイツである。Telegram チャンネル「ベラルーシ防衛隊」には 25,000 人の登録者がいるが、それが奴らの兵隊である。このチャンネルの所有者はドイツ国民で、かつてはロシア・ウクライナの国籍を有していた。主な管理者はロシア国民である。

・先週、リトアニアとの国境付近で、爆発物を抱えた無人航空機が拿捕されて無害化された。

・奴らの制裁のせいで、我々には不法移民対策のための金も力もない。

・マスメディアにはこうした事件をしっかりと扱うよう、また治安機関には国中をいわば掃除するよう指示した。彼らは一線を越えたのであり、許すことなどできない。

(7/3 大統領府)

●独立記念行事での発言(7/3 於:ミンスク郊外)

・大祖国戦争で 3 人に 1 人を失った我々ベラルーシ人にとって、この「栄光の丘」は神聖な象徴。我々の独立と自由な生活の象徴である。これは我々や我々の後の世代に向け、大祖国戦争の記憶を維持し、愛国者となれというメッセージを伝えるタイムカプセル。

・戦争は終わっていない。残念ながら、今日それは新たな形を帯びている。

・ベラルーシの地におけるナチズムの犯罪について

調査することで、我々は過ちを正そうとしている。これはベラルーシ人に対するホロコーストのようなものだ。ユダヤ人は見事にホロコーストを証明して見せたので、今や世界中が彼らに膝を屈め、指さすことさえ恐れるようになっている。しかし我々は寛容で、誰の気分も害したいとは思わなかった。我々が怒るように仕向けられたので、こうした調査を始めたのである。これは各人の心や魂に関わることであり、経済や金融での勝利よりも重要。心や魂を失うなら、昨年のようにになってしまう。

(7/3 大統領府)

【外交】

●EU:ベラルーシ国民に対する査証発給体制の簡素化は継続

マスラリ EU 報道官(外務・安全保障政策担当)は、ベラルーシ国民に対する EU 査証発給体制の簡素化は、EU・ベラルーシ双方の人的交流を維持するために活用すべきであり、ルカシェンコ体制が自国を孤立させている中、我々はベラルーシ人が孤立しないよう可能な限りのことを行う旨発言。

(6/29 ベラパン通信)

●ベラルーシ側が、自国内のドイツ学術交流機関の閉鎖を要請。

ドイツ外務省は、ベラルーシ側によるゲーテ・インスティテュート及びドイツ学術交流会(DAAD)閉鎖要請は遺憾であり、ベラルーシの国際的孤立をますます深めるものであるとして懸念を表明。

(6/30 ベラパン通信)

●ベラルーシ外務省は、西側諸国での人権侵害を糾弾する報告書の作成を再開。

(6/30 外務省)

●日本を含む 73 か国の国民に対し、COVID-19 ワクチン接種のため、5 昼夜までの無査証滞在を認可(7/15~)。

・ワクチン接種は保健省指定の医療機関で有料にて

実施(2回で6,000円~7,000円程度)

- ・本件目的でのベラルーシ渡航にあたり、①所定の電子申請による予約、②渡航のための有効な文書、③ベラルーシ入国前3昼夜以内のPCR検査による陰性証明書(紙媒体、原本または写し)の3点が必須。
- ・2回目のワクチン接種のためにも、先ず所定の電子申請による予約が必要。

(7/2 大統領府、ベラパン通信)

●プリンケン米務長官:米国はベラルーシ国民による尊厳・自由・民主主義への希求を支持する。

(7/3 プリンケン長官ツイッター、ベラパン通信)

●ロシア高官によるルカシェンコ大統領のクリミアへの招待

・7/3、ペスコフ露大統領報道官は、「我々はベラルーシ大統領のクリミア訪問を待望しているか。もちろん待望している」と述べた。

・7/4、アクセノフ・クリミア「州知事」は、露大統領と露外務省が同意するのであれば、クリミアに歓迎したい旨述べた。

(7/3 露リア・ノーヴォスチ通信、7/4 TUT.BY)

●リトアニア外務省は、チハノフスカヤ民主勢力代表事務所に外国公館としての地位を付与。

(7/5 ベラパン通信)

●第47回国連人権理事会における、ベラルーシの人権状況に関する報告

マレン特別報告者は2020年4月から2021年3月までの人権状況につき報告。

- ・大統領選挙を巡る不正、暴力
- ・集会・報道の自由の侵害
- ・恣意的な捜査・逮捕・拘留

(7/5 ベラパン通信)

●ボグダン保健省次官は、保健省が米国とファイザー製ワクチン調達に向けて交渉予定である旨発言。

(7/5 TUT.BY)

【治安・軍事】

●ベラルーシ・ロシア両国国家安全保障会議会合の開催(於:ミンスク)

(7/1 国営ベルタ通信)

●ウクライナとの国境を巡る動き

・7/2、ルカシェンコ大統領は、ウクライナからベラルーシに膨大な量の武器が密輸されてきているため、国家国境委員会に対し、ウクライナとの国境を完全に閉鎖するよう指示した旨発言。

・7/3、ウクライナ国境警備庁は、ベラルーシ国家国境委員会から国境閉鎖につき何の連絡もないとして同発言を否定。さらに、国境での密輸武器の押収量が、昨2020年上半期は33件だったのに対し本2021年上半期は27件に減っていること、ベラルーシ側統計でも昨2020年通年の密輸武器の摘発量が前年比でほぼ7分の1に減少していることを指摘。

(7/3 ベラパン通信)

●ベラルーシからリトアニアへの不法移民の急増 リトアニア側発表

・ベラルーシからリトアニアに進入して拘束された不法移民の数は、2020年通年で81人だったのに対し、年始から7/4までで既に1,098人。

・急増する難民の収容・移送・食事・衛生確保のため、リトアニア内務省は軍の出動を検討。

その他

・ビリニウス訪問中のフォン・デア・ライエン欧州委員長は、ベラルーシからリトアニアへの不法移民の殺到は政治的に故意に行われているものである旨発言。

・シモニテ・リトアニア首相は茂木外務大臣との会談の席上、本件をベラルーシ当局が武器として使用している旨発言。

(7/4 ベラパン通信)

【経済】

●EUによるセクター別制裁に伴う影響

・今時制裁の対象は、石油製品、カリウム、たばこ製

品の製造機械等。

・石油製品の禁輸は自動車用燃料も対象。ただし6/25 以前に締結された契約や従前の契約履行に必要な追加合意は除外。ベラルーシ当局は、積み出し港を欧州からロシアに移す等して制裁回避の道を追求するものとみられる。

・カリウムの禁輸対象からは、輸出の大半を占める複合肥料の原料は除外されており、6/25 以前に発効した契約も制裁対象外。カリウム市場の不安定化による欧州の食料品消費者への不利益を避けるために限定的な制裁となった可能性あり。

・セクター別制裁の導入は、EU がルカシェンコ体制に対して、より決然と行動する用意があることを示している。

(6/25 ベラルーシ語 TV 局 Belsat.eu 露語電子版、ベラパン通信)

●EBRD:ベラルーシ民間プロジェクト向け出資の管理を厳格化

ルノー・ハツコ欧州復興開発銀行(EBRD)総裁は、ベラルーシの民間プロジェクト向けの出資に対する管理を厳格化し、ベラルーシ政府や政府関係者と関係がある中小企業を支援することがないよう検査を厳格化する旨発表。

(6/29 露タス通信、ベラパン通信)

●EBRD:ベラルーシ経済は停滞の見通し

6/29、EBRD は地域経済見通しを発表:

・GDP 成長率は、2021 年、2022 年とも 0.5%
・制裁強化により、カリウム・石油産業に打撃。今後の経済成長に深刻な打撃。

(6/29 EBRD、ベラパン通信)

●ミンスク市と UAE 企業が開発契約を締結

クハレフ・ミンスク市執行委員長(市長)とアル・アツバル Emaar Properties(アラブ首長国連邦)会長は、国際展示場、人工知能研究施設等を含む開発計画「北岸」の建設契約に署名。

(6/29 国営ベルタ通信、ベラパン通信)

●S&P によるベラルーシのソブリン債格付け:「B/B」。見通しは「ネガティブ(弱含み)」。

6/30、国際的な信用格付け機関 Standard & Poors は、ベラルーシの経済見通しを発表。

・政治危機と制裁が、経済・会計指標、財政収支によって大きな圧力となる恐れがあり、ベラルーシの銀行システムの安定性にも影響する恐れもある。

・ロシアからの今後の財政支援の有無は、ベラルーシ側が政治的に譲歩するかどうかによる。

(7/1 ベラパン通信)

●国営タイヤメーカー「ベルシナ」で巨額の債務不履行が発覚。

捜査委員会は、2015 年~2020 年にかけて、同社の不手際により直接債務が 90 万ルーブル(約 USD450 万)以上に膨れ上がったことを確認し、職務怠慢で刑事事件として立件した旨発表。

(7/5 捜査委員会、ベラパン通信)

【抗議勢力の動き】

●「我々の党」結党委員会が設立。

同党設立は、ドミトリエフ「真実を語れ(野党)」共同代表が提唱。

(6/30 ベラパン通信)

●チハノフスカヤ民主勢力代表とソーライデ・ノルウェー外務大臣との電話会談

・ソーライデ外務大臣は、民主主義と自由で公正な選挙を求めるベラルーシ国民への支持を表明するとともに、ベラルーシにおける圧制と暴力の停止と政治犯の釈放を実現しなければならない旨強調。

・チハノフスカヤ民主勢力代表は、ノルウェーも EU の第 4 次対ベラルーシ制裁に協調するよう呼びかけ。

(6/30 ベラパン通信)

●チハノフスカヤ民主勢力代表のアイスランド訪問

・ヨハネソン大統領は、アイスランドが民主主義・自由・人権を求めるベラルーシ国民を支持する旨発言。

・トールダルソン外務大臣はルカシェンコ大統領に対し、政治犯を釈放し、暴力・圧制を停止し、自由で公正な選挙を求めるベラルーシ国民の意思を尊重するよう呼びかけ。また同大臣は、ベラルーシ問題を欧州安全保障協力機構(OSCE)及び北欧・バルト 8 か国(NB8)の場でも取り上げる旨発言。

・ヤコブスドッティル首相との会談では、YouTube や Telegram を含む政権と距離を置くベラルーシのメディアに対する支援につき協議された。

(7/3 ベラパン通信)

【その他】

●世界陸連:2022 年のミンスクでの競歩世界選手権開催資格を剥奪。

(6/29 世界陸連、ベラパン通信)

●欧州放送連合(EBU)は「ベラルーシ・テレビ・ラジオ公社(BT)」を除名。

(6/30 Telegraf.by、国営全国テレビ(ONT))

●ベラルーシ当局がニュースサイト「ベラルーシのためのヨーロッパのラジオ(ユーロラジオ)」のベラルーシ国内拠点の閉鎖を決定。

(7/5 ベラパン通信)

(了)